



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	982	28.9	161	△55.5	167	△44.5	82	△61.5	12.66	11.96
2025年6月期第1四半期	762	10.7	362	42.3	301	70.7	214	118.9	34.60	31.21

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 72百万円 (△66.3%) 2025年6月期第1四半期 215百万円 (120.3%)

	売上高		のれん償却前 営業利益		のれん償却前 経常利益		のれん償却前 親会社株主に帰属する 四半期純利益		のれん償却前 1株当たり 四半期純利益	のれん償却前 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	982	28.9	192	△46.7	199	△34.0	114	△46.7	17.50	16.54
2025年6月期第1四半期	762	10.7	362	42.3	301	70.7	214	118.9	34.60	31.21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年6月期第1四半期	6,712		5,350		79.7
2025年6月期	6,084		4,801		78.9

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 5,348百万円 2025年6月期 4,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,051	25.4	1,551	△8.3	1,569	80.8	1,518	139.6	229.03
(参考：のれん償却前)	5,051	25.4	1,740	0.1	1,758	92.0	1,707	150.6	257.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年10月29日公表「株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後連結業績に重要な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社スタッグ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	6,538,085株	2025年6月期	6,439,580株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	287株	2025年6月期	207株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	6,534,645株	2025年6月期1Q	6,205,293株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(後発事象に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続く一方、物価や為替の変動、海外経済の不確実性などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発等を実施するDX事業に注力しております。

また、当社グループは、DX事業の更なる拡大とともに、M&Aによる自社グループのプロダクト群の拡充を目指しています。プロダクト事業では、これまでに開発した空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」に加えて、M&Aで子会社化した株式会社構造ソフトや株式会社スタッグが保有するプロダクトなどの販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は982,347千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は161,326千円（同55.5%減）、経常利益は167,727千円（同44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,703千円（同61.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(DX事業)

DX事業では、建設業界からの受託開発の受注が継続し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は926,133千円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は350,265千円（同7.0%減）となりました。セグメント利益率は37.8%と、昨年の一時的要因を含めた利益水準には及ばないものの、事業成長に備えた組織体制整備等の先行投資を実行しながら、高い利益率を維持しております。

(プロダクト事業)

プロダクト事業では、「Lightning BIM 自動配筋」及び「Lightning BIM ファミリ管理」に続く「Lightning BIMシリーズ」第3弾として意匠設計における操作負荷を軽減する新ツール「Lightning BIM AI Agent」をリリースいたしました。また株式会社大林組と開発したAIを実装した現場支援型スマート工程ソフト「PROCOLLA」もリリースしました。なお前連結会計年度に連結子会社化した株式会社構造ソフト、株式会社PlantStreamの連結子会社化後の経営成績は、「プロダクト事業」セグメントへ追加しております。この結果、当セグメントの売上高は213,989千円（前年同期の売上高は6,797千円）、セグメント損失は58,806千円（前年同期は5,438千円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比628,117千円増加し、6,712,630千円となりました。これは主に、のれんが325,439千円増加し、売掛金及び契約資産が271,884千円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比78,959千円増加し、1,361,643千円となりました。これは主に、連結子会社の追加に伴い役員退職慰労引当金108,471千円や賞与引当金53,761千円が増加した一方で、未払法人税等が79,087千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比549,158千円増加し、5,350,987千円となりました。これは主に、M&Aでの株式交換の新株式発行で、資本金が238,628千円増加し、資本剰余金が238,628千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、2025年10月29日公表「株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後連結業績に重要な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに通知します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,528	3,629,325
売掛金及び契約資産	562,692	834,577
仕掛品	9,606	6,257
その他	165,342	182,011
貸倒引当金	—	△223
流動資産合計	4,564,170	4,651,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,728	5,623
工具、器具及び備品（純額）	27,846	68,397
その他（純額）	—	1,309
有形固定資産合計	33,574	75,331
無形固定資産		
ソフトウェア	414,954	425,787
ソフトウェア仮勘定	90,138	103,427
のれん	839,108	1,164,548
その他	1,032	982
無形固定資産合計	1,345,234	1,694,746
投資その他の資産		
関係会社株式	—	16,361
繰延税金資産	90,315	140,284
その他	51,219	133,958
投資その他の資産合計	141,534	290,604
固定資産合計	1,520,343	2,060,682
資産合計	6,084,513	6,712,630
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	127,500
1年内返済予定の長期借入金	27,612	27,612
1年内償還予定の社債	61,000	61,000
未払金	83,317	121,659
未払費用	159,364	131,186
未払法人税等	195,725	116,637
未払消費税等	16,269	48,656
契約負債	442,354	405,350
賞与引当金	21,745	75,507
その他	41,138	42,057
流動負債合計	1,168,527	1,157,167
固定負債		
社債	34,500	14,500
役員退職慰労引当金	—	108,471
長期借入金	79,657	81,504
固定負債合計	114,157	204,475
負債合計	1,282,684	1,361,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,876	811,504
資本剰余金	2,334,514	2,573,143
利益剰余金	1,899,008	1,981,712
自己株式	△987	△1,384
株主資本合計	4,805,411	5,364,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,125	△16,923
その他の包括利益累計額合計	△7,125	△16,923
新株予約権	2,224	1,900
非支配株主持分	1,318	1,034
純資産合計	4,801,829	5,350,987
負債純資産合計	6,084,513	6,712,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	762,327	982,347
売上原価	270,087	480,083
売上総利益	492,240	502,263
販売費及び一般管理費	130,096	340,937
営業利益	362,143	161,326
営業外収益		
受取利息	1,913	2,868
受取出向料	239	—
為替差益	3,644	2,684
その他	39	1,948
営業外収益合計	5,836	7,501
営業外費用		
支払利息	1,002	950
持分法による投資損失	64,809	—
その他	217	149
営業外費用合計	66,029	1,100
経常利益	301,950	167,727
特別利益		
新株予約権戻入益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	4,064
特別損失合計	—	4,064
税金等調整前四半期純利益	301,950	163,987
法人税、住民税及び事業税	79,170	93,563
法人税等調整額	8,360	△11,996
法人税等合計	87,530	81,566
四半期純利益	214,419	82,420
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△312	△283
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,731	82,703

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	214,419	82,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	944	△9,797
その他の包括利益合計	944	△9,797
四半期包括利益	215,364	72,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,676	72,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△312	△283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	DX事業 (注) 4	共創プロダク ト販売 (注) 1	プロダクト事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	575,426	108,456	6,797	690,679	△108,456	582,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	189,202	—	—	189,202	△9,098	180,104
計	764,628	108,456	6,797	879,882	△117,554	762,327
顧客との契約から生じる 収益	764,628	108,456	6,797	879,882	△117,554	762,327
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	376,680	△64,809	△5,438	306,431	△4,481	301,950

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△9,098千円及び全社営業外損益4,616千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. DX事業の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	プロダクト事 業 (注) 3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	769,232	213,114	982,347	—	982,347
セグメント間の内部売上 高又は振替高	156,900	875	157,775	△157,775	—
計	926,133	213,989	1,140,122	△157,775	982,347
顧客との契約から生じる 収益	926,133	213,989	1,140,122	△157,775	982,347
その他の収益	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	350,265	△58,806	291,458	△123,730	167,727

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△68,499千円、子会社株式取得関連費用△61,632千円及び全社営業外損益6,400千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「共創プロダクト販売」に該当していた株式会社PlantStreamの事業活動は、株式追加取得による完全子会社化以降は、「プロダクト事業（旧 自社プロダクト）」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業より内容を明確に表現するため、セグメント名称を「プロダクト共創開発」から「DX事業」、「自社プロダクト」から「プロダクト事業」へそれぞれ変更しております。

また、「共創プロダクト販売」に該当していた株式会社PlantStreamの事業活動は、2025年3月の完全子会社化より「プロダクト事業」に含めており、当第1四半期連結累計期間では「共創プロダクト販売」に該当する取引がないことから、同セグメントを報告セグメントから除外しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社スタッグの発行済株式の一部を取得したうえで、Arentを株式交換完全親会社、スタッグを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。簡易株式交換を2025年7月4日に実施したことにより、資本金が238,628千円、資本剰余金が238,628千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	5,608千円	60,231千円
のれんの償却額	一千円	31,668千円

(後発事象に関する注記)

(株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年10月29日付「株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、2025年10月29日開催の取締役会において、株式会社建設ドットウェブ（本社：石川県金沢市、代表取締役：三國 浩明、以下「建設ドットウェブ」といいます。）の発行済株式の過半数を取得（以下「本株式取得」といいます。）するとともに、その他非支配株主から発行済株式を取得し、建設ドットウェブを子会社化したうえで、当社を株式交換完全親会社、建設ドットウェブを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で建設ドットウェブ及びその既存株主との間で本株式取得及び建設ドットウェブによる株式会社ミックホールディングスからの自己株式取得及び本株式交換に係る基本契約（以下「本基本契約」といいます。）並びに建設ドットウェブとの間で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社建設ドットウェブ

事業内容：コンピューター及び周辺機器の開発、設計、製造、販売、賃貸及び保守

(2) 企業結合日：2025年11月21日（株式取得日）（予定）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得

(4) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式交換による新株を対価に株式を取得するためであります。

(5) 企業結合を行った主な理由

当社は、建設業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する中核戦略として、「プロダクト事業の3つの成長戦略」（AIブースト戦略・プロダクト群戦略・コンサルティング直営業戦略）を掲げています。各分野に強みを持つソフトウェア企業との連携・グループ化を通じて、建設業全体の生産性向上とデジタル化を進めています。

2025年1月には構造計算および工程管理ソフトを展開する株式会社構造ソフト、3月にはプラント設計自動化ツール「PlantStream」を提供する株式会社PlantStream、7月には上下水道をはじめとする各種申請業務を効率化する「申請くんfシリーズ」を展開する株式会社スタッグをそれぞれ完全子会社化しており、今回の建設ドットウェブの完全子会社化は、それらに続く第4弾のM&Aとなります。なお、本件は過去最大規模の投資案件であり、今後のプロダクト群戦略を加速するものです。

建設ドットウェブは、全国の建設会社で広く使われている工事原価管理システム「どっと原価シリーズ」を中心に、主要国内会計ソフトウェアや勤怠・ワークフローなどの外部システムと連携しながら、工事ごとの原価や経営情報を可視化するソリューションを提供しており、建設業界のバックオフィス領域のDXをリードする企業です。

当社はこれまで、主に設計・施工領域におけるDX支援を中心に事業を展開してきましたが、本件により、施工後の経営・管理プロセスまでを含めた支援体制を強化し、グループとして事業領域の拡張を図ります。

建設業務の各工程を担うプロダクトがグループ内に揃うことで、データをつなぐ新たな価値創出が可能になります。

たとえば、当社が保有する工程管理ツール「PROCOLLA」に実行予算や原価実績データを連携させることで、AIにより精度の高い工程計画を立てたり、実績に基づく改善を行ったりすることが可能になります。

このように、複数のアプリケーションがデータを相互に活用し、ユーザーが業務全体をスムーズに管理できる環境を構築することが、当社が目指す「アプリ連携型DXプラットフォーム」の実現であり、本件はその実現を加速させるものです。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

建設ドットウェブの普通株式1株に対して、当社普通株式206株を割当交付します。ただし、本株式交換の効力発生直前において当社が保有する建設ドットウェブの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(2) 交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年10月17日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり4,872円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社である建設ドットウェブについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（755,000円～1,116,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり1,004,016円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、建設ドットウェブの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定された建設ドットウェブの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

収益還元法755,000円～944,000円

類似会社比較法760,000円～1,116,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、建設ドットウェブの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、建設ドットウェブの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、建設ドットウェブの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 交付する株式数及び取得の対価

現金490,963千円、簡易株式交換による株式割当27,810株

(注) 取得価格については上記の他、アーンアウトとして最大2,500,000千円が、建設ドットウェブの業績が本基本契約において規定された一定の財務指標を達成することを条件として、本株式取得の相手方に対して現金で支払われることとなります。詳細は2025年10月29日付「株式会社建設ドットウェブの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおりです。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等143,488千円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年5月14日付「連結子会社の吸収合併、2025年6月期業績予想の修正及び2026年6月期業績予想の発表」のとおり、完全子会社の株式会社PlantStream（以下「PlantStream」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを2025年5月14日の取締役会で決議しておりますが、2025年8月22日付開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、PlantStreamを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は2025年9月26日開催の第13期定時株主総会で承認可決され、下記の通り、吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

合併することで、重複コストの解消やより柔軟な開発体制の整備や営業戦略の展開を可能にし、収益力の強化を図ります。また実態と合致した体制にするためです。

2. 企業結合日

2025年10月1日

3. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社、PlantStreamを消滅会社とする吸収合併方式とし、PlantStreamは解散いたしました。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

4. 吸収合併の相手会社の概要（2025年9月30日現在）

- ①商号 株式会社PlantStream
- ②事業内容 ソフトウェアの開発及び販売
- ③資本金 100,000千円
- ④純資産 △29,537千円
- ⑤総資産 947,575千円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。